

# JIS

## 建築免震用積層ゴム支承—第1部：仕様

JIS K 6410-1 : 2015

平成 27 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 龍 彦	東京理科大学
(委員)	今 井 勇	一般社団法人日本ゴム工業会
	大 石 奈津子	一般財団法人日本消費者協会
	大 石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大 野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	倉 品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会
	小 森 亨 一	一般社団法人日本分析機器工業会
	斉 藤 良	日本プラスチック工業連盟
	四角目 和 広	一般財団法人化学物質評価研究機構
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 橋 俊 哉	一般社団法人日本塗料工業会
	田 和 健 次	石油連盟
	中 島 眞 理	株式会社ブリヂストン
	中 村 優	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	野 中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	保 倉 明 子	東京電機大学
	松 永 直 樹	拓殖大学
	森 川 淳 子	東京工業大学
	山 崎 初 美	主婦連合会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 23.8.22 改正：平成 27.10.20

官 報 公 示：平成 27.10.20

原案作成協力者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 田中 龍彦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 記号	5
5 種類	7
6 要求事項	8
6.1 一般	8
6.2 ゴム材料	8
6.3 フランジ，連結鋼板，キープレート及び中間鋼板に用いる材料	8
6.4 鉛プラグの使用材料	8
6.5 積層ゴム支承	9
7 検査	12
7.1 形式検査及び受渡検査	12
7.2 ゴム材料の検査	12
7.3 積層ゴム支承の検査	13
8 製品の表示	15
8.1 表示項目	15
8.2 表示の場所及び方法	16
8.3 表示例	16
附属書 A（規定）圧縮剛性の算出方法	17
附属書 B（規定）せん断特性の算出方法	19
附属書 C（参考）座屈による終局特性線図の予測法	23
附属書 D（参考）せん断特性に及ぼす中心孔径及び二次形状係数の影響	28
附属書 JA（参考）フランジ接合方式	30
附属書 JB（規定）設計通則	31
附属書 JC（参考）引張特性の繰返し载荷による影響	36
附属書 JD（参考）JIS と対応国際規格との対比表	38
解 説	42

## まえがき

この規格は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS K 6410-1:2011** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

**JIS K 6410** の規格群には、次に示す部編成がある。

**JIS K 6410-1** 第1部：仕様

**JIS K 6410-2** 第2部：試験方法

# 建築免震用積層ゴム支承—第 1 部：仕様

## Elastomeric seismic-protection isolators for buildings—Part 1: Specifications

### 序文

この規格は、2010 年に第 2 版として発行された ISO 22762-3 を基とし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書 JD に示す。

### 1 適用範囲

この規格は、建築物を地震から保護するための免震構造に用いる積層ゴム支承について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22762-3:2010, Elastomeric seismic-protection isolators—Part 3: Applications for buildings—Specifications (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1 に基づき、“修正している”ことを示す。

**警告** この規格の利用者は、積層ゴム支承及びゴム材料の試験に関わる通常の作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関連して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材

JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材

JIS G 3131 熱間圧延軟鋼板及び鋼帯

JIS G 3136 建築構造用圧延鋼材

JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯

JIS H 2105 鉛地金

JIS K 6410-2 建築免震用積層ゴム支承—第 2 部：試験方法

**注記** 対応国際規格：ISO 22762-1, Elastomeric seismic-protection isolators—Part 1: Test methods (MOD)

JIS Z 9015-0 計数値検査に対する抜取検査手順—第 0 部：JIS Z 9015 抜取検査システム序論

JIS Z 9015-1 計数値検査に対する抜取検査手順—第 1 部：ロットごとの検査に対する AQL 指標型抜